

令和元年度

事業報告書

学校法人 金城学園

I 法人の概要

1 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人 金城学園

(2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX番号、ホームページアドレス

主たる事務所の住所 石川県金沢市本多町二丁目2番3号

電話番号 076-262-8484

FAX番号 076-222-6366

ホームページアドレス <https://www.kinjo.ac.jp/>

2 建学の精神

「遊学の精神の涵養」

何ものにもとらわれず、自由に広く世の中を見聞し、人格を高め磨いていくこと。

「良妻賢母の育成」

周りの人々がより良く幸せに生きるための支えとなる人材を育成すること。

3 教育理念

教育とは、先生と学生の全人格のぶつかり合いの中から生まれてくる学生への影響、それも何らかのよい影響である。

4 各学校の目的

(1) 金城大学（目的及び使命）

教育基本法及び学校教育法の精神に則り、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を養い、文化の向上及び社会の福祉に寄与する人材を育成することを目的とする。

(2) 金城大学大学院

建学の精神に則り、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

(3) 金城大学短期大学部（目的及び使命）

教育基本法及び学校教育法に則り、建学の精神を基本理念として、専門的な知識技能を修得させ、円満な人格と豊かな情操を養い、もって社会に貢献できる心身ともに健全なる人物を養成し、併せて有能な職業人としての資質を養うことを目的とする。

(4) 遊学館高等学校

教育基本法及び学校教育法に基づき、心身の発達及び進路に応じて、高度な普通教

育及び専門教育を施すことを目的とする。

(5) 金城大学附属西南幼稚園

学校教育法の規定に基づき幼児を保育し、適当な環境を与えてその心身の発達を助長することを目的とする。

5 教育目標

(1) 金城大学

社会福祉、医療・健康、看護を担う総合力と旺盛な意欲、職場の即戦力につながる社会人の基礎、そして社会で幅広く活躍する積極性を身につけ、福祉の心を持ったエキスパートとして卒業生を社会に輩出する。

(2) 金城大学大学院

地域リハビリテーション体制構築に貢献するための知識・技術などを身に付けるとともに、リハビリテーション関連領域における医療・教育・研究などに寄与できる専門的職業人として必要な実践的な知識・技術などを身に付ける。

(3) 金城大学短期大学部

基礎知識を修め、幅広い教養を身に付けるとともに、専門知識・技能を修得し、それぞれの専門分野において貢献できる実践力を身に付ける。

(4) 遊学館高等学校

文武に励み、自らの品格を高めるとともに他者の人格を重んずる心を養い、遊学の精神を持って未来を切り拓く人間の育成をめざす。

(5) 金城大学附属西南幼稚園

一人ひとりの個性をのびしながら、人間形成の基礎を養い、自主的にあそべる子どもを目指す。

6 学園の沿革

1904(明治 37)年	金沢市に金城遊学館を創設
1905(明治 38)年	金城女学校として認可される。
1924(大正 13)年	修業年限 5 か年の金城高等女学校となる。
1944(昭和 19)年	財団法人金城高等女学校を設立
1947(昭和 22)年	学制改革により財団法人金城高等女学校に金城中学校を併設
1948(昭和 23)年	財団法人金城高等学校を設置
1951(昭和 26)年	学校法人金城高等学校に名称変更(組織変更)
1952(昭和 27)年	金城高等学校附属幼稚園を設置
1961(昭和 36)年	金城家庭専門学校を開校
1967(昭和 42)年	学校法人金城高等学校を学校法人金城学園に名称変更 金城高等学校附属幼稚園を金城幼稚園に名称変更

1968(昭和 43)年	金城幼稚園教育専門学校を設置
1971(昭和 46)年	金城幼稚園教育専門学校を金城保育学院に名称変更
1975(昭和 50)年	金城中学校、金城家庭専門学校を廃止
1976(昭和 51)年	金城短期大学(幼児教育科・美術科)を開学
1977(昭和 52)年	金城保育学院を廃止
1984(昭和 59)年	金城短期大学に秘書科を設置
1991(平成 3)年	金城短期大学幼児教育科を幼児教育学科に、美術科を美術学科に、秘書科を秘書学科にそれぞれ名称変更
1996(平成 8)年	金城高等学校を男女共学とし、遊学館高等学校に名称変更
1998(平成 10)年	金城短期大学幼児教育学科専攻科福祉専攻を設置
2000(平成 12)年	金城大学(社会福祉学部社会福祉学科)を開学 金城短期大学を金城大学短期大学部に名称変更
2001(平成 13)年	金城大学短期大学部秘書学科をビジネス実務学科に名称変更
2004(平成 16)年	金城学園創立 100 周年を迎える。
2005(平成 17)年	金城学園白山美術館を開館。金城学園創立 101 周年記念式典を挙
2007(平成 19)年	金城大学に医療健康学部理学療法学科を設置
2008(平成 20)年	白山市立松任西南幼稚園の設置者を白山市から金城学園へ移管し、 金城大学附属西南幼稚園として開園
2011(平成 23)年	白山市と包括協定を締結 白山市経済団体連絡協議会と産学連携包括協定を締結
2013(平成 25)年	金城大学に医療健康学部作業療法学科を設置
2015(平成 27)年	金城大学に看護学部看護学科を設置 金城大学に大学院リハビリテーション学研究科を設置 金城幼稚園を休園 野々市市と包括協定を締結
2016(平成 28)年	金城大学短期大学部幼児教育学科専攻科福祉専攻を廃止
2017(平成 29)年	金城大学大学院のリハビリテーション学研究科を総合リハビリテー ション学研究科に名称変更
2018(平成 30)年	金城大学社会福祉学部こども専攻を改組し、子ども福祉学科を設置
2019(平成 31)年	白山石川医療企業団と総合連携に関する協定を締結

7 設置する学校・学部・学科等及び所在地

(1) 金城大学

所在地 石川県白山市笠間町1200番地

学長 前島 伸一郎

- ① 社会福祉学部
 - 社会福祉学科
 - 子ども福祉学科
- ② 医療健康学部
 - 理学療法学科
 - 作業療法学科
- ③ 看護学部
 - 看護学科
- ④ 大学院総合リハビリテーション学研究科
 - 総合リハビリテーション学専攻

(2) 金城大学短期大学部

所在地 石川県白山市笠間町1200番地

学長 加藤 博

- ① 幼児教育学科
- ② 美術学科
 - 油画・日本画コース、マンガ・キャラクターコース、デザイン・ビジネスコース
 - ゲーム・映像コース、ファッション・スタイリストコース、染色・陶芸コース
 - インテリア・コーディネートコース
- ③ ビジネス実務学科
 - ビジネス総合コース、メディカル秘書コース、ホテル・観光コース
 - フードビジネスコース
- ④ 留学生別科

(3) 遊学館高等学校

所在地 石川県金沢市本多町二丁目2番3号

校長 竹田 剛

全日制課程 普通科

特別進学コース、一般進学コース、金城大学コース

(4) 金城幼稚園（平成27年4月から休園）

所在地 石川県金沢市本多町二丁目1番5号

園長 向 孝志

(5) 金城大学附属西南幼稚園

所在地 石川県白山市笠間町1201番地

園長 水上 和子

8 学校・学部・学科等の学生生徒等数の状況（令和元年5月1日現在）

(1) 金城大学

(単位：人)

学部	学科・専攻	入学定員 (3年次編 入学定員)	収容定員 〔編入学 を含む〕	入学者数	在籍者数 〔編入学 を含む〕
社会福祉 学部	社会福祉学科	90 (10)	500	71	388
	子ども福祉学科※	70	140	45	115
医療健康 学部	理学療法学科	60	250	65	256
	作業療法学科	30	130	23	96
看護学部	看護学科	80	320	87	347
大学院	総合リハビリテーショ ン学研究科	5	10	4	11
合計		335 (10)	1,350	295	1,213

※子ども福祉学科は平成30年4月設置のため1学年と2学年のみです。

(2) 金城大学短期大学部

(単位：人)

学科等	入学定員	収容定員	入学者数	在籍者数
幼児教育学科	150	300	122	228
美術学科	65	130	72	121
ビジネス実務学科	135	270	142	255
合計	350	700	336	604
留学生別科	20	20	13	13

(3) 遊学館高等学校

(単位：人)

課程	入学定員	収容定員	入学者数	在籍生徒数
全日制課程 普通科	440	1,320	462	1,373

(4) 金城大学附属西南幼稚園

(単位：人)

収容定員	在籍園児数
120	36

※金城幼稚園は平成27年4月から休園しています。

9 収容定員充足率（毎年度5月1日現在）

（単位：％）

学校名	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
金城大学	89.2	91.3	91.5	93.6	89.7
金城大学短期大学部	88.9	93.0	98.6	89.4	86.3
遊学館高等学校	103.6	105.4	110.8	107.6	104.0
金城大学附属西南幼稚園	47.5	40.0	32.5	30.8	30.0

10 役員の概要（令和元年5月1日現在）

（1）役員

定員数 理事8人、監事2人

区分	氏名	常勤・非常勤 の別	摘要
理事長	加藤 真一	常 勤	
副理事長	加藤 博	常 勤	金城大学短期大学部学長
副理事長	向 孝志	常 勤	
専務理事	町 利明	常 勤	
理 事	前島 伸一郎	常 勤	金城大学学長
理 事	竹田 剛	常 勤	遊学館高等学校校長
理 事	有田 利一	非 常 勤	
理 事	前出 猛男	非 常 勤	
監 事	廣部 欣也	非 常 勤	
監 事	紺谷 修	非 常 勤	

（2）評議員

定員20人

現員19人

加藤 真一	竹田 剛	岡森 正吾	加藤 博
向 孝志	加納 宏志	寺西 哲秀	濱田 陽介
出雲 卓	中村 哲郎	塩田 整	加藤 晃
寺西 一紘	田中 博人	有田 利一	竹松 俊一
宇都宮 元樹	林 俊明	西谷 公作	

1.1 教職員の概要（令和元年5月1日現在）

（1）教員数

（単位：人）

所属	教授	准教授	講師	助教	助手	専任 合計	兼任 合計
金城大学	41	18	14	11	6	90	66
金城大学短期大学部	15	9	7	1	0	32	72

（単位：人）

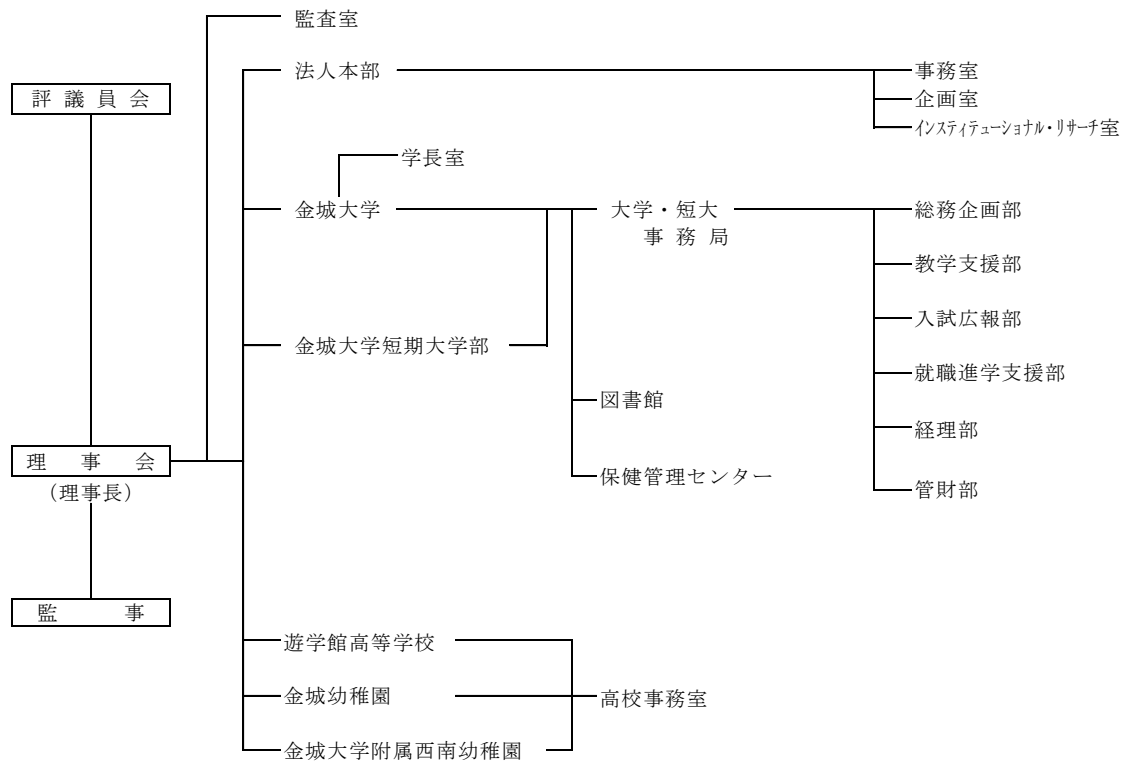
所属	専任合計	兼任合計
遊学館高等学校	47	31
金城大学附属西南幼稚園	6	4

（2）事務職員数

（単位：人）

所属	専任合計	兼任合計
法人本部	7	3
金城大学	35	12
金城大学短期大学部	19	3
遊学館高等学校	12	12
計	73	30

1 2 学園の組織図（令和元年5月1日現在）



II 事業の概要

1 法人本部

(1) 「学校法人金城学園第2期中期目標・中期計画」の中間評価に基づく計画の遂行

「地域とともに輝く学園を目指して」を中期基本目標とした、学校法人金城学園の第2期中期計画（期間：平成28年4月1日～令和3年3月31日）の4年目に当たり、令和元年度計画に基づき、着実に取組を進めた。予算編成に当たっても、中期計画に基づく編成を基本とした。また平成30年度に実施した第2期中期計画に対する中間評価の結果、不十分と評価された事項に対して、各学校に確実な行動の実施を求めた。

(2) 金城大学及び金城大学短期大学部の定員充足に向けた新規事項の検討

昨年度に引き続き金城大学（以下「大学」という。）、金城大学短期大学部（以下「短大」という。）ともに入学定員充足率は100%を下回った。特に大学では社会福祉学部の両学科（社会福祉学科、子ども福祉学科）、短大では幼児教育学科の入学定員未充足の状況等を踏まえて、学部・学科の改編（又は定員変更）、学科内のコース改編等を行うための調査・検討を進めた。

(3) 高等教育無償化の制度に対する確実な対応

大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）に基づき、本法人の大学・短大が学生の授業料等の減免と給付型奨学金の支給対象となる大学となるべく対応し、認定された。

(4) 公募型補助金への対応

「私立大学等経営強化集中支援事業」の補助金交付対象に大学、短大共に5年連続で採択された。

(5) ガバナンスの改善・強化

令和2年4月1日改正施行される私立学校法に対応した寄附行為の改正を行い、文部科学省へ申請し、令和2年3月18日認可された。

日本私立大学協会及び日本私立短期大学協会が作成した案に基づき「学校法人金城学園金城大学・金城大学短期大学部ガバナンスコード」を作成し、理事会の承認を得て制定した。

(6) 働き方改革関連法の対応

働き方改革関連法が令和2年4月1日から順次施行されることに対応して、各学校の就業規則等を改正した。

(7) 事業活動収支差額比率の改善

収入増の取組として、私立大学等改革総合支援事業並びに私立大学等経営強化集中支援事業に採択され、補助金収入があったものの、令和元年度の目標値を達成するこ

とはできなかった。

(8) IR（インスティテューショナル・リサーチ）活動の実施

大学及び短大の学修時間、教育の成果等に関する情報の収集及び分析を行い、その結果を役員に提供するとともに、文部科学省をはじめとする国全体の動きや、他大学、地域等の改革動向に関する情報を学園内で速やかに共有するため、新聞記事やWebサイトの情報を役職者あてにe-mailで随時送信した。

サイバーセキュリティ戦略（平成30年7月27日閣議決定）において、安全・安心な教育・研究環境を確保するために大学等において自律的にサイバーセキュリティ対策を行うことが求められていることから、情報セキュリティポリシーの策定に取り組んだ。

(9) 計画的な諸施設・設備の維持

計画的な諸施設・設備維持活動を実施しており、令和元年度は短大本棟の屋上防水工事、短大美術棟の屋上防水工事並びに外壁補修工事と、高校のパソコン等ICT機器の更新を行った。

2 金城大学及び金城大学短期大学部共通事項

(1) 競争的資金及び大学改革推進等補助金の獲得

令和元年度は、大学は「私立大学等経営強化支援事業」、「私立大学等改革総合支援事業」（タイプ1、タイプ3）、短大は「私立大学等経営強化支援事業」、「私立大学等改革総合支援事業」（タイプ3）に選定された。「私立大学等改革総合支援事業」（タイプ3プラットフォーム型）は、大学間、自治体・産業界等との連携を進め、大学改革を推進する取組であるが、具体的な計画が承認され、本年度以降、自治体・産業界等の協力を得て実施していく。

(2) 「金城の保育」大短連携プロジェクト

「金城の保育」大短連携プロジェクトを設置し、大学社会福祉学部子ども福祉学科教員及び短大幼児教育学科教員が12回の会議を開催し、それぞれの教育内容や魅力を共有するとともに、「金城の保育」として特長の一元化を図った。「金城保育支援センター」（仮称）の設置の準備として、本年度は大学・短大合同の「親子の広場」活動を展開することも決定された。また、大学・短大専任教員が出席する「金城の保育と幼児教育」合同研修会を開催した。

(3) 中途退学率の減少対策のためのIR活動

大学は教学支援部から中途退学者数・退学率のデータを取得し、その推移から今後の見通しを含めてIR委員会で検討し、その結果を教育改革推進本部に報告した。

短大についても、同様に、教務部から各種データを取得し、分析して対策を講じた。

(4) 事務職員の人事、研修制度の改善

令和元年度も、平成30年度にスタートした人事考課制度に基づき事務職員の考課を行い、賞与に反映させることができた。評価すること、評価されることが意識され、組織ということが自覚されるようになった。ただ、評価する側にも評価することの人によるばらつきがあり、今後、評価についての研修を行う。

SDについては、ハラスメントや学園の各学校の概要解説、新修学支援制度など年6回実施した。

(5) 留学生募集の強化

令和元年度は関東地区の日本語学校を訪問し、校内進学説明会に参加するなどの留学生募集に取り組んだ。訪問校からは実際に受験者も出ており、今後も日本語学校への募集活動を継続する。夏季に訪れた台湾においては、協定校の台北市立大学のほか、2つの国立大学を訪問し、交流について前向きに協議することができた。国公立大学との交流を深め、台湾での留学生募集に繋げていくことを計画している。

(6) 環境整備

短大中庭の植栽剪定（高木3本、低木9本、植込花壇2か所）を行った。また、美化事業としてレンガ地（一部）コンクリートベンチのクリーニングを行った。

3 金城大学

金城学園の建学の精神のもと、「明日の福祉社会を先導する福祉のリーダー的存在の養成」を設立の理念として開学して以来、20年目を迎えた金城大学は、3学部5学科と1研究科を擁し、3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシー）を定めて教育活動を行うとともに、大学の特色に沿った研究活動、地域連携・貢献活動を1年を通じて行った。主な取組について以下に記す。

(1) 大学院研究科の教育研究の充実

令和元年度も医療機関・施設・地域などと連携・協力し教育、研究を行った。大学院生の研究にも、医療分野だけではなく広く地域・社会など総合リハビリテーション学に相応しい領域の取組があった。また、教育・研究体制を一層充実するために、理学療法士・作業療法士学校養成施設指定規則の改正に対応した「教育学特論」の充実に努めた。今後の大学院生の研究の指導・支援体制について、さらに大学教育と連携した取組を検討していく。

(2) 地域連携・貢献事業

地域連携事業として定着している「ゆうがく広場」、「悠遊健康サークル」、「足育プロジェクト」は令和元年度も地域住民の要望に応え、引続き実施され、以下のような内容であった。「ゆうがく広場」は前期・後期併せて11回（学内9回、学外2回）行い、「悠遊健康サークル」は1期（対象15人、学生35人）・2期（対象12人、学生32人）に分け各10回の活動を行った（ただし、2期は台風の影響で1回中止）。

「足育プロジェクト」は、3歳から87歳までの計1,209人の測定を実施し、個別に調査結果を配付した。また、足に関するアドバイスや適切な靴選び、履き方に関する指導を実施し、実施施設の教職員への知識の還元も実施した。また、看護学部を中心に行っている「やまの保健室」では、吉野谷地域の公民館事業（参加者40人）、地域サロン（2回、参加者のべ64人）、白山市地域包括支援センター大門園との出前授業（5回、参加者のべ90人）を協働で実施した。

（3）科学研究費等への申請

令和元年度の科学研究費助成事業（科研費）への応募申請は20件であり、昨年の16件より微増であった。そのなかでも、令和元年度は若手研究分野への応募が増加しており、若手研究者への働きかけが功を奏しつつあると思われる。若手研究者に限らず本年初めて応募する研究者もいたようで、次年度に向けて更に応募件数を増やす。そのための方策を検討する資料として、全教員を対象として科研費応募に関するアンケート調査を行った。

（4）台北市立大学との交流

令和元年度は台北市立大学からの交換留学生在が2人在籍し学修した。1人は前年度からの継続の学生で、平成31年4月から新たな1人が加わった。両人とも前期で修了した。本学からは海外研修の一環として訪問する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の世界的蔓延のために中止とした。

（5）上海健康医学院との連携協力

本学と藤田医科大学、上海健康医学院の3大学が協力して医療、介護系の人材育成を行う事業については、上海健康医学院の学生が短大留学生別科で10人が日本語教育を受け、日本語能力試験でN1、N2に合格し、藤田医科大学へ入学した。また、令和2年1月に、本学・金城大学短期大学部と上海健康医学院との間で教育学术交流の協定を締結した。

（6）修了者・卒業者数及び就職状況

令和元年度は大学院5人、社会福祉学部129人、医療健康学部75人、看護学部76人合計285人の修了生及び卒業生を出した。（9月卒業者を含む。）

就職状況については、就職希望者数（A）社会福祉学部126人、医療健康学部75人、看護学部73人、就職者数（B）社会福祉学部125人、医療健康学部75人、看護学部73人、就職率（B/A）社会福祉学部99.2%、医療健康学部100.0%、看護学部100.0%であった。

（7）資格取得状況

令和元年度の主な資格取得状況は幼稚園教諭一種免許状35人、高等学校教諭一種（公民）2人、高等学校教諭一種（福祉）2人、中学校教諭一種（社会）2人、特別支援学校教諭一種2人、介護福祉士35人、保育士40人、社会福祉士39人、理学療法士58人、作業療法士17人、看護師76人であった。

4 金城大学短期大学部

金城学園の建学の精神のもと、「金城から地球を歩こう」、「手づくりの温かさを持った教育」を設立の理念とする金城大学短期大学部は、年度当初の4月に加藤博学長が就任し、新しい短大づくりに取り掛かるとの方針を掲げ、多面にわたる教育研究活動、地域連携・貢献活動を行った。主な取組について以下に記す。

(1) 美術学科のインテリア・コーディネートコースの開設

美術学科にインテリア・コーディネートコースを開設した。10人の希望学生が入学し、その後のコース変更希望を経て11人でスタートすることができた。また当コースの開設が刺激となり、学科全体としても入学定員を確保することができた。

(2) ビジネス実務学科のフードビジネスコースの充実

令和元年度はビジネス実務学科のフードビジネスコースの完成年度に当たり、コースの更なる充実を図った。人的には専任教員、非常勤講師を増員した。また、同コースの科目担当教員はフードコーディネーターの資格を取得し、学生の資格取得支援に万全を期した。さらに、物的には、備品等を整備し、学習環境を整えた。

(3) 教育の質向上への取組

令和元年度は、自己点検評価室が企画する授業内容や方法の研究・研修を主とする全学的なFDに加え、学科別の取組にも力を入れた。各学科FDにおいて、学位プログラムレベルと科目レベルにおける学修成果の達成状況を評価・査定し、教育改善のための取組を検討した。教員間の情報共有と意見を活発に交換することができ、互いに改善に向けての意識が高まった。

(4) 教育内容の充実

新入生に対する自校教育を導入した。各学科の1年前期科目である「基礎教養」の時間を利用して、学長が「金城大学短期大学部の学び」という内容で講話を行い、短大の歴史、教育理念や教育目的等を解説するとともに、学習を支援する人的・物的環境について紹介し、新入生の学習意欲を喚起した。

(5) 地域連携・貢献事業

地元白山市を中心に多くの団体等から連携依頼を受け、各学科の特性を生かした地域貢献活動に取り組んだ。地域連携・貢献センターが受け入れの可否を検討する体制としたが、教員が個別に依頼を受ける場合が多く、ワンストップ形態をより明確に整備する必要がある。

(6) 点検・評価

令和2年度に短期大学基準協会による認証評価を受審することとなり、学長を中心とする「認証評価受審準備委員会」を立ち上げた。また、「平成30年度 自己点検・評価報告書」を、認証評価受審のためのプレ版として位置付けて編纂した。その他、主な点検・評価活動として、各学科で学外の評価員3人を委嘱し、三つの方針に基づく教育活動について評価を受ける「外部評価会議」を開催し、それぞれ

教育の質向上に向けて検討を行った。

(7) 卒業者数及び就職状況

令和元年度は幼児教育学科106人、美術学科48人、ビジネス実務学科108人、合計262人の卒業生と留学生別科12人、研究生14人の修了生を輩出した。

就職状況については、就職希望者数(A)幼児教育学科102人、美術学科33人、ビジネス実務学科101人、就職者数(B)幼児教育学科101人、美術学科33人、ビジネス実務学科100人、就職率(B/A)幼児教育学科99.0%、美術学科100.0%、ビジネス実務学科99.0%であった。

(8) 資格取得状況

令和元年度の主な資格取得状況は幼稚園教諭2種免許状97人、保育士資格100人、上級ビジネス実務士3人、ビジネス実務士28人、上級秘書士9人、秘書士26人、上級秘書士(メディカル秘書)11人、情報処理士30人、観光ビジネス実務士10人、医療事務メディカルクラーク30人、医療オペレータ25人、医師事務ドクターズクラーク21人であった。

5 遊学館高等学校

「建学の精神のもと、教師と生徒がともに生活する中で、教師の人格を生徒に伝え、教師と生徒が一体となり、高い人格と深い情操を陶冶することを教育の目的とし、健康で、品性を備え、知性あふれる生徒の育成をめざす。」という本校の目的のもと、「文武両道を奨励し、進学や部活動等において高い実績を上げることを目指し、互いが互いを尊重し、思いやる心と愛校心に満ちた元気の良い生徒を育成する。」という教育目標を掲げ、以下の5つを重点目標として1年間の教育活動に取り組んだ。

(1) 心身ともに健康な生徒の育成

- ① 自らの品性を高めるとともに、他者の人格を重んずる心を養う
- ② 明るく元気に進んで挨拶ができる生徒を育成する
- ③ 自ら、正しい頭髪・服装で当校できる生徒を育成する
- ④ 愛校心を持って校内美化に取り組める生徒を育成する
- ⑤ 不注意による遅刻をなくす
- ⑥ 正義感を持って公共のルール・マナーを守る生徒を育成する

(2) 確かな基礎学力を身につける

- ① 指導力及び資質を向上させる
- ② コースに伴う教育活動を充実させる
- ③ 学習の基礎基本を徹底させる
- ④ 「総合的な学習(探究)の時間」を充実・発展させる
- ⑤ 英語検定受検者の増加と資格取得を目指す
- ⑥ 模擬試験における目標の明確化

- ⑦ 図書貸出数を増加させる
- (3) 広い視野を持ち主体的に学校生活を営む
- ① 主権者教育を見据えた生徒会活動の活性化
生徒が自分の所属する委員会に対して、主体的に企画や運営ができるように今後も取り組みたい。生徒は各々の仕事を責任を持って取り組んだ。
- ② 本校らしい体育祭・学園祭
今年度も満足度が高い体育祭・学園祭となった。来年度からは熱中症対策や保護者観覧席等を考慮し、室内での体育祭を実施する。
- ③ 充実した修学旅行の実施
新型コロナウイルス感染症により、修学旅行は実施できなかった。
- ④ 卒業生アンケートの実施
アンケート項目はほぼ全てにおいて75%以上の肯定評価を得た。
- ⑤ 遊学講座
実施に対する肯定評価は95%であり、次年度からの回数や働き方の変化に合わせ、新たな方策を検討する。
- ⑥ 部活動加入率の向上
5月では男子66%、女子53%、全体60%に対して、10月では(1・2年)男子65%、女子56%、全体61%と若干向上した。
- ⑦ 部活動において県総体等での成績上位を目指す
県総体での結果は、男女卓球部1位、駅伝競走部男子1位、女子2位、サッカー部ベスト8、女子バレー部ベスト8、バトントワリング部1位、吹奏楽部2位などであった。
- ⑧ 学校のグローバル化推進
令和元年11月にフランスの姉妹校から12人の生徒が来校した。生徒会、学年会、保護者の協力を得て、充実した1週間となった。
- (4) 進路指導の充実、特に進学実績の向上
- ① 国公立大学合格実績を向上させる。
- ② 安定した金城大学及び金城大学短期大学部への進学者数を確保する。
- ③ 一般入試受験者数を増加させる。
- ④ 就職指導を充実させる。
- (5) 生徒募集
- ① 体験入学参加者を増加させる。
昨年度実績863人に対して今年度935人の実績であった。
総数で昨年比72人の増加となったのは、昨年度実施しなかった部活動の参加によるものであった。内容やグッズ等に毎年工夫したい。
- ② 志願者数を増加させる。

志願者数 1, 185 人（前年度比△105 人）コース別にみれば、一般進学コースが前年度比△70 人、金城大学コース+4 人、特別進学コースは△39 人であった。

③ 安定した入学者数を確保する。

入学者数 410 人（前年度比△52 人）のうち、専願受験者は 328 人（前年度比+54 人）であった。

④ ホームページの更新頻度や情報発信量を上げて、アクセス数を向上させる。

アクセス数が、一斉休校中の 2・3 月に急増した。これを機にホームページへの定着率を高め、リニューアルに伴う内容の更なる充実に努めたい。

⑤ 入試においてコース別に合否判定を出すか否かについて検討する。

(6) その他

① 高校同窓会担当部署と同窓会との連携を強化する。

② 学校支援システム（e-教務）の導入により、教育職員の事務作業の効率化をさらに進める。

③ 教員の自己研鑽のため、各種研修への参加を奨励する。

④ 保護者アンケートの実施に向けて検討する。

⑤ 「C l s s i」の活用について、継続するかどうかも含めて検討する。

⑥ 優秀な教員確保に向けて努力する。

6 金城大学附属西南幼稚園

「ひとりひとりの個性を伸ばしながら、人間形成の基礎を養い、自主的に遊べる子どもを育成する」という設立理念のもと、金城大学及び金城大学短期大学部と連携し、園児の育成に力を注いだ。

(1) 教育・保育の充実

① 目標の明確化と教員の共通理解

平成 30 年度に引き続き令和元年度も、自然との関わり・生命の尊重に重点を置き、身近な自然と触れ合う体験を積み重ねながら、自然への気付きや動植物に対する親しみを深める教育活動を展開した。

② 金城大学及び金城大学短期大学部との連携

誕生会、夏祭り、運動会等の幼稚園行事において、大学・短大の学生がボランティアスタッフとして参加した。また、園児たちは、短大幼児教育学科「ミュージックフェスティバル」において舞台発表を行い、大学・短大合同事業「金城イルミネーション 2019 オープニングイベント」ではクリスマスソングを披露し、連携活動を深めた。

③ 外部講師を招いての体験活動

日本舞踊の指導者を招いて体験活動を実施した。

(2) 子育て支援活動の充実

子育て支援活動として預かり保育（14：30～17：30）、夏期預かり保育（9：00～17：00）、冬期・春期預かり保育を実施した。また、体験保育「わくわくくらぶ♪」を実施し、未就園児の親子が触れ合っあそんだり、子育ての情報交換・相談ができる場を設けた。

(3) 保護者・小学校との連携

夏祭り、西南祭（バザー）等のPTA活動を通じて、園児・保護者・職員が一緒に楽しめる行事を実施した。年2回実施予定の園内清掃は、新型コロナウイルス感染症の対策の為、保護者の参加協力は1回とした。2月のPTA総会において、自己評価結果の報告会を実施し、保護者の方に1年間の教育内容について報告し、園教育の理解を深めていただいた。小学校との連携として、年長児がそれぞれ進学する各小学校が主催する「交流会」に参加し、交流を深めた。また、隣接する小学校と相互に学校関係者評価委員として参加した。

(4) 職員の資質向上

短大幼児教育学科の教員にアドバイザーを依頼し、教育内容の振り返りを行った。また、石川県私立幼稚園協会主催の各種研修会、東海北陸地区幼稚園教育研究大会等に参加し、教育の見直しと職員の資質向上に努めた。

(5) 園内環境の整備等

- ① 園庭遊具の点検・砂場の砂の補充を実施した。PTAと連携し園内清掃を実施した。
- ② 害虫対策などの衛生管理を強化した。

(6) 学校評価の実施

2月のPTA総会で、自己評価結果報告会及び学校関係者評価を実施し、保護者や評価委員に本園の今年度の教育の取組状況について評価を受けた。

(7) 園児募集の強化

メディアを活用した情報発信を強化し、「日舞おさらい会」の園活動が新聞記事として報道された。

7 中期的な計画の進捗・達成状況

本法人の第2期中期目標・中期計画（平成28年度～令和2年度）の進捗・達成状況について、主なものは以下のとおりである。

(1) 金城大学

① 教育課程の改革、教育方法の改善等に関する計画

「金城学園における高大連携事業のプロジェクトチーム」が設置され、遊学館高校生徒への交流授業や高大短合同FDにて教職員の「高・大・短 全てで金城

学園」であることの意識改善が図られた。

- ② 教育の実施体制及び教育環境（ソフト）の整備等に関する計画
各教員の教育実績、研究業績、学内業務実績、地域・社会貢献活動のポイントシステムによる教員表彰制度を制定した。
- ③ 資格取得支援、就職支援等に関する計画
ゼミ教員による個別学習指導に加え、コアグループによるグループ学習を充実させたこと等により、令和元年度の4つの国家試験（看護師、理学療法士、作業療法士、介護福祉士）は全て合格率100%を達成した。
- ④ 学生生活支援、学修支援等に関する計画
全学部・全学年から学生代表をランダムに選出し、企画調査委員会との意見交換会を実施し、学生から寄せられた要望に対して、回答を学内掲示板にて公開した。
- ⑤ 教育環境の整備等（ハード）に関する計画
学内ネットワークの環境を順次構築しているが、環境向上の余地が多分にある。今後も環境向上の事業を継続する。
- ⑥ 研究活動の推進等に関する計画
大学院総合リハビリテーション学研究科では、近隣地域の医療機関・施設、社会福祉施設と連携・協力しつつ、医療機関・施設、社会福祉施設にもフィードバックできる可能性のある研究が進められた。
- ⑦ ボランティア活動等に関する計画
福島県いわき市災害復興支援活動、金沢と白山の市民マラソン大会、北陸3県の福祉施設行事などに多数の学生ボランティアが参加している。
- ⑧ 学生募集活動、広報活動に関する計画
SNSでの情報提供頻度を高めることでアプローチを強化し、高校教員へは、年間計画に基づき、必要な時期に必要な情報を提供できる高校訪問を心掛けたが、一部の学部では入学定員の充足に至らなかった。

(2) 金城大学短期大学部

- ① 学科内FD実施による教員のスキルアップ
アセスメントポリシーを基に達成すべき質的基準から検証し、学習成果を教育改善につなげるための研修会として実施し、教員間の情報共有と相互理解につながった。
- ② 情報機器の更新及びコンピュータ室の充実
コンピュータ室の改修と備品の更新を行ったが、オフィスソフトの更新は未了である。
- ③ 産学連携・地域連携
ビジネス実務学科ではゼミナール活動の積極的な推進を検討し、各教員には1つ以上の地域や産業界等とのコラボレーションをするテーマ設定を依頼し、支援活動

を行った。

④ オープンキャンパス及び大学見学会等の実施による志願者増の活動

3学科合同の学生リーダー組織である「Shinny Leaders (シャイニーリーダーズ)」を中心としたオープンキャンパスの実施が大いに効果を発揮し、志願者増につながった。

⑤ 教職協同の態勢の発展

教育改革として授業内容及び方法を図るため、FDとして計画・実施した。さらに各学科でアセスメント(査定)を踏まえて学習成果を検証する研修会を実施し、互いに意見を交換した。

(3) 遊学館高等学校

① 文武両道を奨励し、進学や部活動において高い実績をあげることを目指す

部活動においては、男女卓球部やバトントワリング部が全国大会上位の成績を収めて活躍した。一方、進学実績においては国公立大学合格者二桁を目指したものの、達成できなかった。

② 互いが互いを尊重し、思いやる心と愛校心あふれる元気の良い生徒を育成する

創立記念日の記念講演として、著名人、卒業生、学園役職員が3年間、交代で講演を行っており、保護者や卒業生も招き好評を博しており、愛校心を育てる一助となっている。

③ 教育力、指導力向上のための態勢を強化する

各教科で21世紀型能力育成授業に基づいた研究授業や互見授業を積極的に行うとともに、先進県外他校を視察することにより進路指導等の有益な情報を得ることができた。

④ 生徒の志願者数及び入学者数の維持・増加を図る。

在校生の感覚を取り入れ、中学生にとって魅力あるオープンスクール(学校体験)を強化した等により、入学定員の維持を継続する結果となった。

⑤ 自己点検・評価等を実施し、その結果の活用を図る

生徒による授業アンケート及び学校生活アンケート、卒業生アンケート等や学校評価表の結果を活用して、学校運営の改善に努めた。今後は保護者アンケートも実施予定である。

(4) 金城大学附属西南幼稚園

① 一人ひとりの個性を伸ばしながら人間形成の基礎を養い、自主的に遊べる子の育成を目指す

「あそびが充実し、学びが深まる教育」を重点目標とした中で、特に「自然との関わりの中での子どもの育ち」に視点をおき、自然の中で心を揺さぶられる体験を重視して教育活動を展開した。

② 教育力、指導力向上のための態勢を強化する

石川県私立幼稚園協会の各種研修会、園長会、特別支援研修会、子育て支援研修会等に参加した。また、発達相談や応急手当に関する研修会にも参加し、教員の質の向上を図った。

③ 園児の入園定員を確保し、園の活性化を図る。

未就園児親子向けの園見学会「わくわくくらぶ」を令和元年度は12回開催し、合計72組の親子参加があった。また、人口増加傾向にある地域にラッピング送迎バスを運行させ、広報利用を展開したものの入園児の増加にはつながらなかった。

④ 自己点検・評価等を実施し、その結果の活用を図る。

自己評価結果報告会並びに学校関係者評価を実施し、保護者や評価委員の方に本園の教育の取組について報告し、評価やご意見をいただき、次年度の改善に向けて取り組んだ。

(5) 法人本部

① 学生・生徒・園児募集の取組

高大連携強化や、広報の面においてはモバイル対応の広報を更に強化したものの、令和元年度入学定員を充足したのは高校のみであった。短大は学生数を大きく回復したものの、大学、幼稚園とともに入学者数は入学定員を下回る結果となった。

② 収入増や経費削減に係る取組

収入増の取組として、私立大学等改革総合支援事業並びに私立大学等経営強化集中支援事業に採択され、補助金収入を安定的に確保できたものの、寄付金募集では、短大の周年寄付金の募集のみの活動であり、寄付金募集の強化とはならなかった。

経費削減においては、旅費交通費の支給基準の見直し等を図ったものの、事業活動収支差額比率5%以上を安定的に確保する目標は達成できなかった。

③ 社会情勢の変化に対応した教育組織改編の準備

短大美術学科及びビジネス実務学科では、社会情勢の変化に対応してコースの改編・増設を行った。大学子ども福祉学科及び短大幼児教育学科の定員未充足の状態が続いていることから、近隣の保育者・保育教諭養成機関の状況等の把握、高校生のニーズ等を調査し、定員見直し等の検討を進めている。

④ 教育環境の整備

令和元年度中に大学、短大の耐震化率は100%を達成した。

校舎の改築・大規模修繕は計画的に行っているものの、Wi-Fi等ICTの環境については整備途中の状態である。

⑤ 組織体制の強化と職員の能力向上

情報資産の円滑な運用と保護に取り組むため学園情報セキュリティポリシーを制定するとともに、情報セキュリティ対策のための組織の整備を行った。

大学・短大事務局と共同して、「金城学園の事務組織強化と職員の能力向上に関する計画」を策定し、事務職員の人材養成制度を定着化させた。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

決算の目的は、当該年度の支払資金の顛末や事業活動収支の均衡を明らかにして、会計年度末の財政状態を把握することにある。同時に「決算は予算実行の結果」であり、教育・事業計画の遂行状況を計る指標でもある。

(1) 資金収支計算書

平成31年4月 1日から

令和 2年3月31日まで

(単位 円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	2,815,140,500	2,801,202,425	13,938,075
手数料収入	43,710,000	49,088,366	△ 5,378,366
寄付金収入	11,870,000	12,537,862	△ 667,862
補助金収入	856,790,000	820,665,417	36,124,583
資産売却収入	100,000,000	0	100,000,000
付随事業・収益事業収入	61,380,000	56,588,835	4,791,165
受取利息・配当金収入	4,270,000	4,788,085	△ 518,085
雑収入	67,198,640	79,160,061	△ 11,961,421
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	460,500,000	461,887,400	△ 1,387,400
その他の収入	1,218,211,746	1,303,489,255	△ 85,277,509
資金収入調整勘定	△ 563,567,500	△ 560,994,161	△ 2,573,339
前年度繰越支払資金	2,422,873,117	2,422,873,117	
収入の部 合計	7,498,376,503	7,451,286,662	47,089,841

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	2,441,054,000	2,427,783,018	13,270,982
教育研究経費支出	617,075,000	565,408,835	51,666,165
管理経費支出	350,444,000	315,976,371	34,467,629
借入金等利息支出	17,440,000	17,366,151	73,849
借入金等返済支出	144,650,000	144,642,000	8,000
施設関係支出	58,700,000	14,448,423	44,251,577
設備関係支出	129,700,000	101,776,575	27,923,425
資産運用支出	180,000,000	80,000,000	100,000,000
その他の支出	1,154,977,851	1,205,506,602	△ 50,528,751
[予備費]	42,630,000		42,630,000
資金支出調整勘定	△ 36,396,000	△ 32,627,867	△ 3,768,133
翌年度繰越支払資金	2,398,101,652	2,611,006,554	△ 212,904,902
支出の部 合計	7,498,376,503	7,451,286,662	47,089,841

当該会計年度の学校法人の諸活動に対応するすべての収支の内容及び当該会計年度における支払資金の収支の顛末を明らかにすることが、資金収支計算書の目的である。

令和元年度の収支決算では収入の部が7,451百万円で前年度に比べ211百万円減少した。他方、人件費支出から資金支出調整勘定までの支出額の合計が、4,840百万円と前年度に比べ399百万円減少した結果、翌年度繰越支払資金は2,611百万円と前年度比188百万円増加した。

(2) 活動区分資金収支計算書 平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額
教育活動による資金収支	
教育活動資金収入計	3,808
教育活動資金支出計	3,309
差引	499
調整勘定等	6
教育活動資金収支差額	505
施設整備等活動による資金収支	
施設整備等活動資金収入計	11
施設整備等活動資金支出計	166
差引	△ 155
調整勘定等	△ 4
施設整備等活動資金収支差額	△ 160
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	346
その他の活動による資金収支	
その他の活動資金収入計	1,197
その他の活動資金支出計	1,354
差引	△ 158
調整勘定等	0
その他の活動資金収支差額	△ 158
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	188
前年度繰越支払資金	2,423
翌年度繰越支払資金	2,611

資金収支計算書を「教育活動」、「施設若しくは設備の取得又は売却その他これらに類推する活動」、「資金調達その他前2号に掲げる活動以外の活動」の3つの活動区分別に支払資金の増減を把握することが、活動区分資金収支計算書の目的である。

教育活動資金収支差額が505百万円であり、学校の本業である教育活動において支払資金を確保しており、この資金を施設設備投資に充てることができるといえる。

(3) 事業活動収支計算書 平成31年4月 1日から
令和 2年3月31日まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,815,140,500	2,801,202,425	13,938,075
		手数料	43,710,000	49,088,366	△ 5,378,366
		寄付金	11,870,000	8,206,793	3,663,207
		経常費等補助金	850,790,000	814,644,417	36,145,583
		付随事業収入	61,380,000	56,588,835	4,791,165
		雑収入	49,198,640	61,471,027	△ 12,272,387
		教育活動収入計	3,832,089,140	3,791,201,863	40,887,277
		事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
	人件費	2,456,454,000	2,441,462,617	14,991,383	
	教育研究経費	915,760,000	864,415,111	51,344,889	
	管理経費	393,114,000	358,583,929	34,530,071	
	徴収不能額等	0	0	0	
	教育活動支出計	3,765,328,000	3,664,461,657	100,866,343	
	教育活動収支差額		66,761,140	126,740,206	△ 59,979,066
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	4,270,000	4,788,085	△ 518,085
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	4,270,000	4,788,085	△ 518,085
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	17,440,000	17,366,151	73,849
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	17,440,000	17,366,151	73,849
教育活動外収支差額		△ 13,170,000	△ 12,578,066	△ 591,934	
経常収支差額		53,591,140	114,162,140	△ 60,571,000	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	300,000	0	300,000
		その他の特別収入	8,000,000	17,873,376	△ 9,873,376
		特別収入計	8,300,000	17,873,376	△ 9,573,376
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	1,980,000	1,899,267	80,733
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	1,980,000	1,899,267	80,733
特別収支差額		6,320,000	15,974,109	△ 9,654,109	

〔予備費〕	18,690,000		18,690,000
基本金組入前当年度収支差額	41,221,140	130,136,249	△ 88,915,109
基本金組入額合計	△ 297,650,000	△ 189,036,684	△ 108,613,316
当年度収支差額	△ 256,428,860	△ 58,900,435	△ 197,528,425
前年度繰越収支差額	△ 3,949,341,499	△ 3,949,341,499	0
基本金取崩額	0	37,904,449	△ 37,904,449
翌年度繰越収支差額	△ 4,205,770,359	△ 3,970,337,485	△ 235,432,874
(参考)			
事業活動収入計	3,844,659,140	3,813,863,324	30,795,816
事業活動支出計	3,803,438,000	3,683,727,075	119,710,925

当該会計年度の3つの活動（教育活動、教育活動以外の経常的な活動、それ以外の活動）に対応する事業活動収入及び事業活動支出の内容を明らかにするとともに、基本金に組み入れる額を控除した当該会計年度の諸活動に対応するすべての事業活動収入と事業活動支出の均衡の状態を明らかにすることが、事業活動収支計算書の目的である。

令和元年度の教育活動収入は、3,791百万円と前年度比182百万円減少した。これは、学生・生徒数の減少による学生生徒等納付金及び経常費等補助金や私立大学退職金財団受入収入等の雑収入の減少が主要因である。

他方、教育活動支出は3,664百万円と前年度比124百万円減少した。これは、退職給与引当金繰入額等の人件費の減少と、新型コロナウイルス感染症に伴う諸活動の中止による教育研究経費及び管理経費の減少が主要因である。その結果、教育活動収入と教育活動支出の差額である教育活動収支差額は127百万円となった。

教育活動外収入が5百万円、教育活動外支出が17百万円となったことから、教育活動外収支差額は△13百万円、経常収支差額は114百万円となった。

現物寄付や施設設備補助金を主な内容とする特別収入が18百万円となり、図書除却差額が主要因である特別支出が2百万円となったことから、特別収支差額は16百万円となった。その結果、基本金組入前当年度収支差額は前年度比62百万円減少し130百万円となった。

(4) 貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	10,066,424,052	10,206,190,848	△ 139,766,796
有形固定資産	9,330,078,540	9,547,664,173	△ 217,585,633
特定資産	670,582,686	590,582,686	80,000,000
その他の固定資産	65,762,826	67,943,989	△ 2,181,163
流動資産	2,821,589,745	2,674,105,393	147,484,352
資産の部 合計	12,888,013,797	12,880,296,241	7,717,556

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,576,832,917	1,691,453,388	△ 114,620,471
流動負債	718,648,693	726,446,915	△ 7,798,222
負債の部 合計	2,295,481,610	2,417,900,303	△ 122,418,693
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	14,562,869,672	14,411,737,437	151,132,235
繰越収支差額	△ 3,970,337,485	△ 3,949,341,499	△ 20,995,986
純資産の部合計	10,592,532,187	10,462,395,938	130,136,249
負債及び純資産の部合計	12,888,013,797	12,880,296,241	7,717,556

貸借対照表は年度末での学園の財産状態と資産・負債等の構成を明らかにして、長期的な運営の方向性を決める判断材料とするための計算書類である。

当年度末の時点で、資産の部は12,888百万円となり、固定資産が減価償却により減少したものの、現金預金の増加、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産の繰入等により、前年度末比8百万円の増加となった。負債の部は、2,295百万円（前年度末比122百万円減少）、純資産の部は、10,593百万円（同130百万円増加）となった。

2 経年比較

(1) 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
学生生徒等納付金収入	2,556	2,714	2,862	2,875	2,801
手数料収入	52	50	45	46	49
寄付金収入	41	36	14	16	13
補助金収入	1,051	995	918	888	821
資産売却収入	0	0	0	20	0
付随事業・収益事業収入	60	46	48	57	57
受取利息・配当金収入	4	3	5	5	5
雑収入	68	36	43	127	79
借入金等収入	300	400	0	0	0
前受金収入	503	499	467	490	462
その他の収入	1,163	1,254	1,333	1,303	1,303
資金収入調整勘定	△ 714	△ 549	△ 527	△ 578	△ 561
前年度繰越支払資金	2,302	1,966	2,192	2,414	2,423
収入の部 合計	7,384	7,450	7,401	7,662	7,451

支出の部	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
人件費支出	2,315	2,401	2,433	2,513	2,428
教育研究経費支出	577	537	566	591	565
管理経費支出	356	332	317	330	316
借入金等利息支出	26	25	23	20	17
借入金等返済支出	143	163	185	185	145
施設関係支出	503	442	102	151	14
設備関係支出	68	93	63	91	102
資産運用支出	0	82	136	100	80
その他の支出	1,520	1,246	1,201	1,301	1,206
資金支出調整勘定	△ 87	△ 62	△ 39	△ 42	△ 33
翌年度繰越支払資金	1,966	2,192	2,414	2,423	2,611
支出の部 合計	7,384	7,450	7,401	7,662	7,451

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	3,600	3,744	3,862	3,983	3,808
教育活動資金支出計	3,247	3,269	3,315	3,434	3,309
差引	353	475	547	549	499
調整勘定等	25	1	△ 31	△ 56	6
教育活動資金収支差額	378	476	516	494	505
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	227	132	69	26	11
施設整備等活動資金支出計	571	565	215	291	166
差引	△ 344	△ 432	△ 147	△ 266	△ 155
調整勘定等	△ 499	20	139	△ 3	△ 4
施設整備等活動資金収支差額	△ 843	△ 412	△ 8	△ 269	△ 160
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 465	64	509	225	346
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,419	1,576	1,163	1,300	1,197
その他の活動資金支出計	1,290	1,413	1,451	1,516	1,354
差引	129	163	△ 288	△ 216	△ 158
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	129	163	△ 288	△ 216	△ 158
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 336	227	221	9	188
前年度繰越支払資金	2,302	1,966	2,192	2,414	2,423
翌年度繰越支払資金	1,966	2,192	2,414	2,423	2,611

(3) 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

		科 目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,556	2,714	2,862	2,875	2,801
		手数料	52	50	45	46	49
		寄付金	38	13	10	12	8
		経常費等補助金	827	885	854	867	815
		付随事業収入	60	46	48	57	57
		雑収入	32	35	44	117	61
		教育活動収入計	3,564	3,743	3,862	3,973	3,791
	事業活動支出の部	人件費	2,307	2,403	2,441	2,525	2,441
		教育研究経費	878	834	866	884	864
		管理経費	413	380	365	378	359
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	3,598	3,617	3,672	3,788	3,664
	教育活動収支差額		△ 33	127	190	185	127
	教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	4	3	5	5
その他の教育活動外収入			0	0	0	0	0
教育活動外収入計			4	3	5	5	5
支出の部		借入金等利息	26	25	23	20	17
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	26	25	23	20	17
教育活動外収支差額		△ 22	△ 22	△ 18	△ 15	△ 13	
経常収支差額		△ 55	105	172	170	114	
特別収支	収入の活動の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	231	135	71	30	18
		特別収入計	231	135	71	30	18
	支出の活動の部	資産処分差額	24	6	1	8	2
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	24	6	1	8	2
特別収支差額		207	129	70	22	16	
基本金組入前当年度収支差額		151	234	242	192	130	
基本金組入額合計		△ 692	△ 267	△ 239	△ 321	△ 189	
当年度収支差額		△ 540	△ 33	3	△ 129	△ 59	
前年度繰越収支差額		△ 3,321	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949	
基本金取崩額		31	39	0	0	38	
翌年度繰越収支差額		△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949	△ 3,970	
(参考)							
事業活動収入計		3,799	3,882	3,939	4,009	3,814	
事業活動支出計		3,647	3,648	3,696	3,816	3,684	

(4) 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
固定資産	10,086	10,332	10,230	10,206	10,066
有形固定資産	9,633	9,814	9,636	9,548	9,330
特定資産	371	431	511	591	671
その他の固定資産	82	87	84	68	66
流動資産	2,250	2,450	2,581	2,674	2,822
資産の部 合計	12,336	12,782	12,811	12,880	12,888
固定負債	1,770	1,992	1,815	1,691	1,577
流動負債	773	762	726	726	719
負債の部 合計	2,543	2,754	2,541	2,418	2,295
基本金	13,624	13,852	14,091	14,412	14,563
繰越消費収支差額	△ 3,831	△ 3,824	△ 3,821	△ 3,949	△ 3,970
純資産の部 合計	9,794	10,028	10,270	10,462	10,593
負債及び純資産の部合計	12,336	12,782	12,811	12,880	12,888

3 主な財務比率比較

比率名	算式	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	4.0%	6.0%	6.1%	4.8%	3.4%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入－基本金組入額}}$	117.4%	100.9%	99.9%	103.5%	101.6%
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入(注1)}}$	△1.6%	2.8%	4.4%	4.3%	3.0%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入(注1)}}$	71.6%	72.4%	74.0%	72.3%	73.8%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入(注1)}}$	64.7%	64.1%	63.1%	63.5%	64.3%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	24.6%	22.3%	22.4%	22.2%	22.8%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入(注1)}}$	11.6%	10.1%	9.4%	9.5%	9.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	291.2%	321.6%	355.4%	368.1%	392.6%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	26.0%	27.5%	24.7%	23.1%	21.7%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債＋純資産}}$	79.4%	78.5%	80.2%	81.2%	82.2%
積立率	$\frac{\text{運用資産(注2)}}{\text{要積立額(注3)}}$	41.8%	45.2%	49.0%	48.2%	50.3%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.6%	12.7%	13.4%	12.4%	13.3%

(注1) 経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

(注2) 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

(注3) 要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金

4 主な施設設備整備状況

- ・短大本棟屋上防水改修工事 7, 0 0 0 千円
- ・短大美術棟屋上防水改修その他工事 2 4, 6 0 0 千円
- ・高校 I C T 教育設備整備推進事業 1 1, 6 6 4 千円